



本件照会先

森 浩一（盛岡・水沢支店長）
伊藤 裕子（調査担当）
帝国データバンク
盛岡支店
019-651-9926
Info.morioka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、5 割超で利益減

企業の 4 割超が
「安定供給の確保」を望む

岩手県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 92.5%と 9 割を超えた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」も上位に並んだ。こうした状況下で、政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 44.9%で最も高い。

株式会社帝国データバンク盛岡支店は、岩手県222社を対象にエネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間：2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

※調査対象：222 社、有効回答企業 107 社、回答率 48.2%

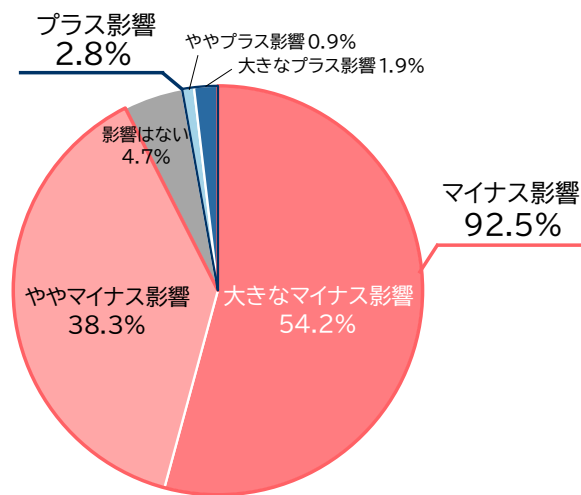
エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「大きなマイナス影響」をあげた企業の割合は 54.2%、「ややマイナス影響」は 38.3%となった。合計すると『マイナス影響』は 92.5%と 9 割を超えた。他方、「影響はない」は 4.7%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.8%にとどまった。

『マイナス影響』とする企業からは、「エネルギー価格の上昇により利益を確保できず、社員に還元できない」（卸売）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。

エネルギー価格上昇による企業への影響



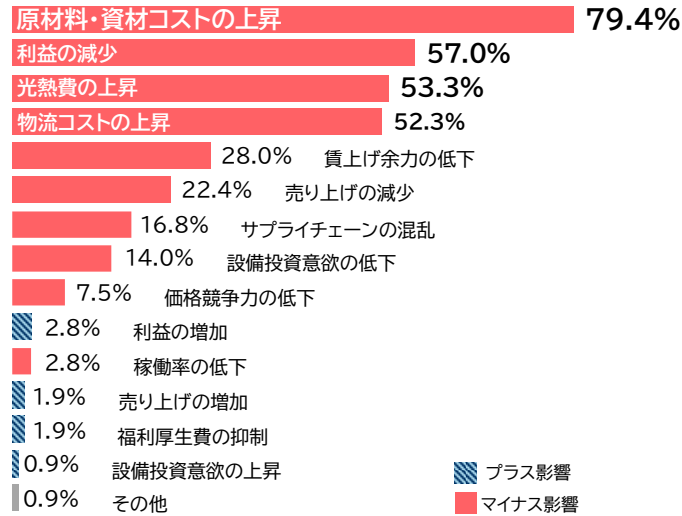
注1：母数は、有効回答企業107社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 79.4%で最も高い 価格転嫁進まず、5 割超が利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 79.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（57.0%）に直面している企業も 5 割超にのぼった。次いで、「光熱費の上昇」（53.3%）、「物流コストの上昇」（52.3%）が続いたほか、「賃上げ余力の低下」（28.0%）や「売り上げの減少」（22.4%）が 2 割台となるなど、マイナスの影響が上位を占めた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「利益の増加」（2.8%）や「売り上げの増加」（1.9%）、「福利厚生費の抑制」（1.9%）、「設備投資意欲の上昇」（0.9%）はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



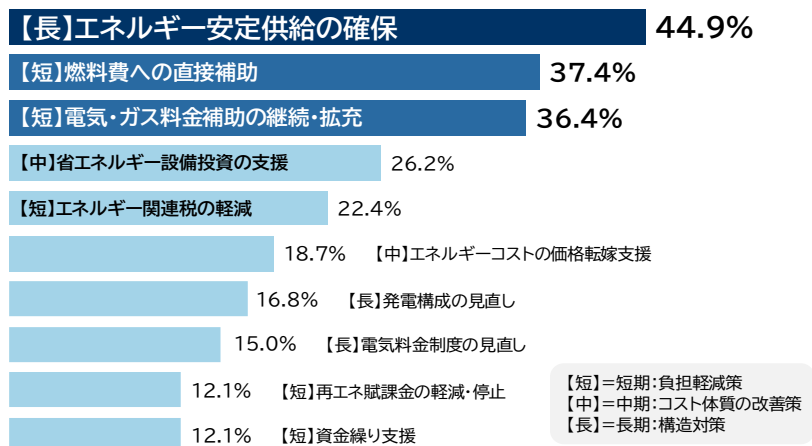
注：母数は、有効回答企業107社

企業の4割超が「エネルギー安定供給の確保」望む

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が44.9%で最も高かった（優先順位が高いもの3つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」（37.4%）や「電気・ガス料金補助の継続・拡充」（36.4%）、「省エネルギー設備投資の支援」（26.2%）、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」（22.4%）が上位に並び、直接的な価格抑制や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3つまでの複数回答）



注1：以下、「【中】自家発電・再エネ導入支援」（12.1%）、「【長】送配電網などインフラ整備」（5.6%）、「【中】エネルギー転換支援」（3.7%）、「【中】企業間の共同購入支援」（2.8%）、「【中】地域新電力の活用促進」（0.9%）、「その他」（0.9%）

注2：母数は、有効回答企業107社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 92.5%と 9 割を超えた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割超にのぼった。「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などのコスト負担の増加も上位に挙げられた。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されており、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加懸念が高まっているなか、重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「設備投資支援」を政府に要望する企業が多かった。

エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられ、政府には財政負担も考慮しながら、短期的な負担軽減策のみならず、調達先の多様化など安定供給の確保や、中長期的なエネルギー政策を両輪で推進していくことが求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング